

# 令和4年度市町村教育委員会研究協議会 (第1ブロック)の開催について

令和4年度市町村教育委員会研究協議会の第1ブロックが、文部科学省と群馬県教育委員会との共催により、令和4年11月10日(木)、11日(金)の日程で、1日目は昌賢学園まえばしホール、2日目は群馬会館及び前橋テルサにて開催された。

この研究協議会は、市町村教育委員会の教育長、委員、事務局職員等を対象に、各市町村教育委員会において展開されている地域の実情、特性に応じた特色ある優れた施策についての情報・意見の交流や教育委員会の在り方についての研究協議等を行うこと等により、総合的かつ積極的な地方教育行政の一層の展開に資することを目的として実施しているものである。

第1ブロックで行われた講演、パネルディスカッション、分科会による事例発表・研究協議について紹介する。



## 【第1ブロック】群馬県

### 1 日程

第1日目：11月10日(木)

13:00～13:15

#### 1 開会行事

主催者挨拶

文部科学省初等中等教育局

初等中等教育企画課長 堀野 晶三

群馬県教育委員会教育長 平田 郁美

13:15～14:05

#### 2 行政説明

「初等中等教育施策の動向について」

文部科学省初等中等教育局

初等中等教育企画課長 堀野 晶三

14:15～15:05

#### 3 基調講演

「ICT機器を活用した個別最適な学びと協働的な学びによる新しい学びの実現について」

東京学芸大学 教授 高橋 純

15:20～17:00

#### 4 パネルディスカッション

○テーマ

「[令和の日本型学校教育]の構築に向けたICT教育の在り方について」

○コーディネーター

東京学芸大学 教授 高橋 純

○パネリスト

埼玉県戸田市教育委員会教育長 戸ヶ崎 勤

群馬県前橋市教育委員会教育長 吉川真由美

文部科学省初等中等教育局視学委員  
立命館大学客員教授  
愛知教育大学客員教授 中川 哲

第2日目：11月11日（金）

9:30～11:30

事例発表・研究協議

### ○第1分科会

「教育現場における積極的なICT活用について」

#### ・発表者

埼玉県戸田市教育委員会教育政策室  
主幹兼指導主事 布瀬川裕貴  
群馬県下仁田町教育委員会教育課  
学校教育係長 佐藤 敦保

#### ・司会者

群馬県藤岡市教育委員会教育長  
田中 政文

#### ・助言者

文部科学省初等中等教育局視学委員  
立命館大学客員教授  
愛知教育大学客員教授 中川 哲  
文部科学省初等中等教育局  
GIGASuDX 推進チーム 関 正人

### ○第2分科会

「教職員が心身ともに健康でよいコンディションで  
子どもたちと向き合うために」

#### ・発表者

茨城県守谷市教育委員会参事  
奈幡 正  
群馬県安中市教育委員会教育長  
竹内 徹  
群馬県安中市教育委員会学校教育課長  
城田 敬子  
群馬県安中市教育委員会学校教育課  
学事係長 小澤 康通

群馬県安中市教育委員会学校教育課  
指導係長 関井 貴美枝

#### ・司会者

群馬県川場村教育委員会教育長  
宮内 伸明

#### ・助言者

文部科学省初等中等教育局財務課  
校務改善専門官 菅谷 匠

### ○第3分科会

「不登校児童生徒への支援における学校と関係諸  
機関との効果的な連携について」

#### ・発表者

埼玉県さいたま市教育委員会教育長  
細田 眞由美  
埼玉県さいたま市教育委員会  
学校教育部総合教育相談室長  
内野 多美子  
群馬県玉村町教育委員会教育長  
角田 博之

群馬県玉村町教育委員会  
学校教育課長 根岸 真早子  
群馬県玉村町教育委員会学校教育課  
生徒指導係長 原田 知典

#### ・司会者

群馬県富岡市教育委員会教育長  
服部 幸雄

#### ・助言者

文部科学省初等中等教育局児童生徒課  
生徒指導室生徒指導第一係長  
神崎 拓真

## 2 基調講演

テーマ

「ICT機器を活用した個別最適な学びと協働的な学びによる新しい学びの実現について」

東京学芸大学の高橋 純教授より行われた講演を紹介する。

### ○一人一人の子どもを主語に

中教審の答申（令和3年1月）で、「個別最適な学び」と「協働的な学び」が示されたが、ここで大事なのが、「新学習指導要領に基づいて」や、「一人一人の子どもを主語に」という言葉も書かれているということである。答えがないようなものにチャレンジするとき、目標とするものより1段か2段上の概念を追いかけていくべきだと思う。「個別最適な学びとは何か、協働的な学びとは何か」と考えるのではなく、その上の概念は何かと考えると、私自身は「一人一人の子どもを主語にする」というバリエーションの一つに「個別最適な学び」や「協働的な学び」があるのではないかと思っている。

（動画視聴：中学二年生の地理の授業の様子。問題解決能力を育むために、生徒たちにある仮説を立てさせ、それを検証するために、生徒同士でディスカッションを行い、気づいたことを Google スプレッドシートに記入している。）

これは、地理の授業だが、他の教科もこのようなスタイルになりつつある。この方法にすることで、できる子とできない子が見えてきて、その子に合わせた助言がしやすくなる。

「一人一人」という言葉と「一人一台パソコン」は、非常に関連性があると思う。「一人一人」がある意味凹凸であるから、そこをより伸ばしたり、短所を長所にしたり、ハンディキャップを埋めたり、そういう道具として一人一台パソコンが使えるとよいと考える。

（動画視聴：小学校の朝の様子。先生が、Google クラスルームに連絡事項や一日の授業の流れを送信する。子どもたちはそれらをチェック後、Google クラスルームに送られた小テストをしたり、ドキュメントを共同編集したり、チャットをしたり、Google カレンダーを使って自主学習の計画

を立てるなど、多彩なツールを自由に使いこなしている。）

GIGAスクール構想では、こういう環境が標準整備されている。これをどう使っていくかが課題となる。

授業づくりの基本的な考え方は、言うまでもなく、「子どもは一人一人違う」という原点に立ち戻ることだと思う。したがって、子ども一人一人に合わせていくということになる。理想としては、授業は複線型になっていくということである。一斉指導の単線型ではなく、子どもそれぞれに線ができていき、その線も複数の線になるというのが複線型の授業である。このとき、理論的に、個別最適な学びや、協働的な学び、自由進度学習や自己決定学習、順序選択学習、課題選択学習などの言葉が語られるが、これらは複線型授業を実現する際のバリエーションだと理解した方がわかりやすい。生涯学習ということを考えても、子どもに、学習課題や学習過程、学習形態、見方・考え方などを自己決定させていくことが重要になってくる。

### ○新しいICT環境

ここまでは1980年代にかなり完成している。今、中教審で話題になっているのは、それを支えるICTである。どういう名称にするか迷っているが、「白紙共有」「他者参照」「途中参照」などの行為が重要だと思う。

情報活用能力を発揮するには、パソコンの操作スキルだけではなく、情報の比較、まとめ方、伝え方も非常に重要になってくる。従来型のICT活用の授業は、先生の指示で一斉に端末を出し、協働を始めるという単線型の授業であった。今のクラウド活用型は、子ども一人一人にそれぞれの線が生まれていく複線型になる。ここで、課題をしっかり持つことや、学習過程の決定、見方・考え方、端末の活用スキルなど、この線を一人で歩むためのスキルトレーニングが必要になってくる。

勉強を始めるときに、最初に白紙を共有する。白紙を共有できるということが、クラウドの新しい考え方である。白紙を共有すると、いつでも他者を見ることができる。他の子のものが見られると、何回も見るので、教科書を一通り見るよりわかるようになる。これを何回かやっていくうちに、直接相手に聞きに行く子が出てくる。自分がわからないことを言葉にしたり、相手の説明を聞いたりして、何回もイ

ンプット、アウトプットすることで、真剣に頭を使うので、かなり変わってくる。一斉指導による授業から協働へ、協働すらも一斉から一人一人が主語になっていく中で、一人一人がコンピュータを持っていることは、大きな支えや助けになる。このような実践の形が、個別最適な学びと協働的な学びの実現の仕方だと思う。

ICT環境については、GIGAスクール構想の標準環境を生かすことが基本となる。ただし、昔からの使い方ではなく、クラウドらしい新しい活用方法、特に、コミュニケーションツールや、それを支える高速ネットワークが非常に重要となる。

先程紹介した学校では、まず教員が、一人一台パソコンを活用して職員会議をしたり、チャットで意見交換をしたり、動画を使って校内研修をしたりした。その後、生徒の分のパソコンが整備され、生徒同士もチャットでやり取りをするようになり、本格的に授業で使用しようということとなった。

中には、チャットを禁止している自治体や、従来からの授業のルールを変えることに抵抗がある自治体もある。最近、マクドナルドの注文方法に、席に着いてアプリで注文すると、店員が席に届けてくれるという方法が新しく加わった。しかし、行列に並んでいる人も大勢いる。私は、あの並んでいる人たちは、GIGAへの抵抗勢力に似ていると思う。なぜかという、並ぶことに問題意識を持っていないのかもしれないと思うからである。同じように、今の授業の流れやいろいろなルールが過去からの慣例だというように、問題意識を持っていないのかもしれない。だから、枠組みを変えずに、あるパーツの機能強化ばかりを考えていく。マクドナルドの話では、お客様の時間を奪いたくない、居心地のよい店にしたいという大きな目標が重要だったと思う。だからこそ、学校の教育目標や市町村の教育目標を、徹底的に話し合い、GIGAスクール構想を活用して、どう実現していくのか、過去にとらわれずに新しくやってよいと思う。私が今関わっている学校は、それぞれの先生がいろいろな道をつくり始めていて、すごく授業が変わってきている。

石板から紙に変わった時代の1815年の出版物に、生徒が紙に頼りすぎだと嘆く先生の言葉がある。紙と石板のどちらか効果的なのか考えたときに、私は、学習効果は変

わらないと考えるが、紙の方が便利で楽だと思う。紙と石板を比較したときに、重なる部分だけで効果を測定しても意味がない。同じように、紙とICTの重なる部分だけを比較しても意味がないと思う。

また、ICTを活用すれば新しいと言えるかというと、そうではなく、ファイルベースとクラウドベースでは大きく異なる。ファイルベースの仕事のやり方では、例えば、会議をする際、前日に会議資料のファイルがメールで送られてくる。クラウドベースでは、ファイルの置き場所のURLを知らせておくと、常に最新のファイルを見ることができ、事前にコメントをつけておくと、当日の議事が減っていく。ファイルベースでは、修正の都度、最終版ファイルが送られ、セキュリティ面を心配する割には、それぞれのパソコンのダウンロードフォルダにコピーが大量にできる。クラウドは、アクセスやコピーの記録が残るので追跡ができる。セキュリティ面から考えても、どちらが安全なのか明白である。

### ○クラウドによるICT活用の成果

最後に成果をお示しする。クラウドによる一人一台パソコンの活用が定着した愛知県春日井市では、昨年度2学期に、児童生徒1,111名、教員89名を対象にアンケートを行ったところ、90%以上の子どもたちが、「ほぼ毎日学校でパソコンを使っている」と回答した。また、パソコンがなかったときと比べ、今の授業は何が変化したかということに対し、「協働できるようになった」「楽しくなった」「自分のペースで進められるようになった」という項目で、「あてはまる」と回答した子どもが多かった。これは、「個別最適な学び」や「協働的な学び」を実践しようとしてやったことではなく、一人一人を大事にするために、一人一台パソコンを活用した成果である。

もう一つお話しすると、一人一台パソコンは、「非同期・分散+協働」を実現する。協働作業で大事なものは、頼る相手を間違えないことと、聞くタイミングを間違えないことである。それさえできれば、いろいろな情報が入手できる。今、学校でやっている「協働」は相手もタイミングも先生が決めてしまい、本当の意味での「協働」の力はつかないと思う。やはり相手のタイミングを見て、聞くことが大事になってくる。



最後に先生方の研修の動画を紹介して終わりにしたい。

(動画視聴：職員室での教科部会の様子。チャットでの情報共有など、クラウドを活用した小さなディスカッションが時間や場所を選ばず活発に行われている。ジャムボードへの書き込みやスライドの共有などの成功体験を経て、現在では様々な授業でICTが積極的に活用されている。)

先生方が日常的にチャットを活用するなど、情報交換の仕方も大きく変わってきていると感じている。

### 3 パネルディスカッション

#### テーマ

#### 「令和の日本型学校教育」の構築に向けたICT教育の在り方について

東京学芸大学の高橋 純教授のコーディネートにより、埼玉県戸田市教育委員会・戸ヶ崎 勤教育長、群馬県前橋市教育委員会・吉川真由美教育長、文部科学省初等中等教育局・中川 哲視学委員をパネリストとしてパネルディスカッションが行われた。



#### (戸田市・戸ヶ崎 勤教育長)

- SEEPプロジェクト：SEEPとは、Subject（教科教育）、EBPM（Evidence-Based Policy Making）、EdTech（Education × Technology）、PBL（Project-Based Learning）の4文字のアクロニムであり、「浸透する」の意味。
- 教育改革のコンセプト：次の4つの柱で改革を進めてきた。①AIでの代替は難しい力などの育成、②産官学

と連携した知のリソースの活用、③「経験と勘と気合い(3K)」から「客観的な根拠」への船出、④授業や生徒指導等を科学する。具体的には、教育の中に様々な存在している暗黙知、これをできるだけ形式知に転換したり、多くの人間と共有できるような取組にチャレンジングしている。そのために教育データを積極的に使っていく取組を進めている。

- 教育委員会会議の活性化と透明化：
  - ・議事の追認に終始せず提案をしてもらう。
  - ・委員に学校などの現場を見てもらう。
  - ・多くの傍聴人に来てもらう。詳細な議事録を作成する。
- 教育村・学校村の意識改革：社会に開かれた教育課程と学び合う職員室に。
  - ・子どもの出ていく社会を知ろうとしないのは極めて不誠実
  - ・90点で凡庸な取組よりも、60点でも夢のある挑戦を
- 教師による一斉授業は限界に来ている。そのために何を使うかという、ICTを積極的に使っていく。これはもはやマスト。ICTを活用して個別最適な学び、さらには協働的な学びを一体的に推進していく。
- 直面する様々な教育課題：
  - ・よさを徹底して伸ばす教育へのシフト
  - ・形式的な平等主義から公正主義への転換
  - ・誰一人取り残されない教育に真剣に取り組む必要
  - ・特定の分野で抜きん出た子どもに対する真剣な取組
- GIGA スクール構想第2フェーズ：
  - ・学校と家庭のシームレスな学び（家庭学習のクラウド化。反転学習など）
  - ・図書館図書電子化
  - ・利用を制限する情報モラル教育から、安全な枠内で積極的に利用を推進するデジタル・シティズンシップ教育へ
  - ・メディアリテラシー教育の教員研修
  - ・STEAM教育の基盤づくりの実践
  - ・教育政策シンクタンクを作り、データを利活用する取組を実践

- ・オルタナティブ・プランにより、校内サポートルームを設置し不登校支援を行う。
- また、メタバース上でアバターを使い、不登校支援教室に通い学習支援・教育相談を行うオンラインの取組を始めた。

### (前橋市・吉川真由美教育長)

- ・前橋市の GIGA スクール構想基本方針：
  - ・子どもたちの情報活用能力の向上
    - ・子どもたち一人一人に合った学びの実現
    - ・子どもたちの学びを止めない環境の整備
- ・令和 3 年度の活用事例：
  - ・授業や家庭での学習で、学習支援アプリを使いドリル学習を実施
  - ・校外学習での活用
  - ・海外との交流
  - ・授業のオンライン配信。不登校児童生徒の支援にもつながっている。
  - ・オンライン授業参観。オンライン保護者会の出席率は90%近くに。
  - ・学校通信等のデジタル配信
  - ・各種アンケートの配信・回収。回収と集計の手間が削減され、教員の多忙化解消の一端を担えた。
- ・令和 4 年度の活用事例：
  - ・中学校社会科副教材をデジタル化し、配信。学校で活用開始。
  - ・プログラミング学習
  - ・健康観察等のデジタル化
- ・教育委員会の支援
  - ・ICT環境の整備
    - ・現状把握と課題抽出、要因分析 (PDCA)
    - ・分析に基づく支援と提案
- ・課題解決に向けた取組
  - 支援の場の提供
    - ①教育研修センター
      - オンライン研修、研修ビデオの配信
    - ② GIGA スクール運営支援センター
      - 学校からの要請に応じオーダーメイドの支援を行

い、支援内容や様子を情報発信。共有を図る。

#### ○情報共有の場の提供

- ① ICT 活用ひろば
  - 教職員と教育委員会との間の情報共有を図る。
- ②まえばし GIGA サポートサイト
  - 教職員のみ閲覧できるサイトで、教師に有用な情報を掲載。

#### ・更なる GIGA スクール構想推進のために：

- ・ICT 環境整備と学校現場支援の強化
  - ・情報共有によるPDCAサイクルの徹底
  - ・変化に対応できる「挑戦を育む土壌」づくりを支援。挑戦を応援する「心理的安全性の高い組織」づくりが有効。

### (文部科学省・中川視学委員)

- ・組織論の話になるが、マイクロマネジメントをして、自分の言うとおりにやっていたら成果が出るんだというのでは、成果が出ない。あなたを超えていかない。これが社会、産業界では定着しつつあり、きっと学校にも同じことが言えるのではないか。
- ・キーワードはやはり60点かなと。60点で出してきて、ああいいねと。ここをもう少しこうしたらよくなるんじゃないかというふうに教師が子どもたちに寄り添ってあげる。そういうことができるクラウド環境は整いつつある。
- ・環境は整ったので、あとはどのように先生方と一緒に学校を後ろから支えていくのか、引っ張っていくのか。それを、唯一の正解を提示しないでみんなで考えながらやっていくということが重要になっていく。

### (まとめ：東京学芸大学・高橋教授)

- ・問いと答えが近いというか、浅いタイプの知識、技能は、この後確実にAIドリルや有名講師の動画のようなものに次々と置き換わっていく可能性がある。そのときに、我々が何をやらなければならないかという、AI時代の教育と、その前にもう少し高い知識、技能とか、思考判断、表現力とか、学校でしか

できない学習って何なのかということについて、改めて問い直していかなければならない。

- ・子どもの声をたくさん聞くために一人一台PCを使ってみる。思ったより分かっていないとか、授業の感想みたいなもので、教師が結構手応えを感じたり、逆に修正がかかってくるものだと思っている。PCは勉強するための道具ではあるけれども、子ども一人一人の声を聞く、だからこそ一人一人に合わせる事ができる。それが個別最適につながっていくように思う。非常に夢のある機械ではあるが、よくも悪くもいろいろな方向にいく機械なので、上手に使っていければと思う。

## 4 分科会

### (1) 第1分科会

「教育現場における積極的なICT活用について」

#### ○埼玉県戸田市教育委員会

「学びの質を高めるICT活用—個別最適な学びと協働的な学びの実現を目指して—」

埼玉県戸田市教育委員会・布瀬川裕貴指導主事から事例発表が行われた。

#### □教育改革のコンセプト

- ・AIに代替されない力の育成
- ・産官学と連携した知のリソースの活用
- ・「経験と勘と気合い」からの脱却
- ・教室や授業を科学する (Class Lab)

#### □戸田市SEEPプロジェクト

- ・Subject (教科教育)
- ・EBPM (Evidence-Based policy Making)
- ・EdTech (Education × Technology)
- ・PBL (Project-Based Learning)
- ・2020年のGIGAスクール構想に先駆け、戸田市では2016年からクロムブックの一人一台化を見据えた整備をしてきたため、ある程度の実践知があった。
- ・この4つのコンセプトで教育改革全体を進めている。

結論から言うとICTの活用だけを何か進めようと思っても、実は進まなかった。やはり学校改革や学びづくりの改革と一体となった中にICTが位置づいてきた。学校間の格差もあるが、進んでいる学校のピアレビューというか、校長先生同士、管理職の先生方の意見交換や学び合いを通して、ICTの活用も進んできた。その中心となっているのがこのSEEPプロジェクトである。

- ・教科教育、日々の授業改善は当然行っていかなければならないものだが、そこにデータの利活用、EBPMを取り入れていく、あとは、プロジェクト型の学習、いわゆる課題発見、課題解決型の子どもたちが主体になっていく学習への転換というものを、指導行政の中ではメインとして取り組んできた。これら全体の中にICTを位置づけていこうとしているのが戸田市の取組の全体図になる。

#### ○群馬県下仁田町教育委員会

「下仁田町のICT教育—ICT活用の狙いと課題—」

群馬県下仁田町教育委員会・佐藤敦保学校教育係長から事例発表が行われた。

#### □推進の特徴

- ・GIGAスクール構想に先駆けたICT整備及びプログラミング教育の実施
- 平成28年検討開始、29年にiPad、クロムブック及びWiFi環境の整備
- ・先進地への積極的な視察
- ・外部専門家の活用
- 平成29年度から未来教育デザインと教育ICTアドバイザー契約を締結
- ・積極的な情報発信
- 平成30年度から「ICTを活用した授業実践」に係る公開授業を実施

#### □推奨しているICT機器の使い方

- ・教師が教えたり伝えたりするための補助ツールとしてのICTではなく、子どもたちの学びのツールとし



でのICT

- ・子どもたちが自分から学びたくなる仕組みや仕掛けのある授業づくりのためのICT

## □先に進むことができた要因

- (ハード面) ①ICTが学校生活のインフラに、②ICTを利用することが容易、③教員の負担を最小限に、④故障等を心配しない
- (ソフト面) ①サポート体制の充実、②スピーカーになる機会、③教員同士で相談しやすい雰囲気、④失敗することを推奨する(恐れない)

## □パラダイム転換

- ・ICTを使えば授業が良くなると必ずしも言えるわけではない。教師主体の授業になっているときには効果的に使う場面を探すのは難しい。
- ・まずは自分の授業を見直すこと。「主体的・対話的で深い学び」を実現することの大切さ、なぜICTを導入するか共通理解を図ることが重要。
- ・効果的に利用できるようにするために、ゴールのイメージを共有する。



## ○助言

(文部科学省 中川視学委員)

- ・ICTを持ったから急に仕事ができるようになったりとか、急に勉強ができるようになったりはしない。人の能力を拡張する道具であって、能力がないところ

にICTを渡しても能力は追加、増強されない。指導法においても同じ。授業がうまくできない先生がICTを使ったから急にうまくできるということにはならない。

- ・まずは教育のやり方や指導法のベースの部分をしっかり持つことだが、一番大事なことは、大きなゴールをみんなでシェアすることだと思う。

(文部科学省 関氏)

- ・次期端末の更新や実際に現場で活用していく中でこのような補助が欲しい等の要望・意見を、自治体から文科省に寄せていただきたい。
- ・有償ソフトを導入している自治体もあるが、まずは標準機能でできることがたくさんあるので、それを使い倒してもらいたい。

## (2) 第2分科会

「教職員が心身ともに健康でよいコンディションで子どもたちと向き合うために」

## ○茨城県守谷市教育委員会

「守谷型の教育改革で子ども・先生・保護者の幸せを実現『形を変えて、意識を変える』」

茨城県守谷市教育委員会・奈幡 正参事から事例発表が行われた。

## □学校教育改革プラン(H31～R3)の実施

### ○第1次プラン(H31～)

- ・守谷型カリキュラム・マネジメント
- ・市・学校いじめ対策本部の設置
- ・プログラミング教育の先取り
- ・中央図書館との連携による学校図書館の充実

### ○第2次プラン(R2～)

- ・小学校教科担任制による授業充実
- ・タブレット・フューチャープラン
- ・スクールスタッフの増員
- ・チャレンジ検定プラン

### ○第3次プラン(R3～)



- ・GIGA スクール・スマートもりや
- ・もりやハートウォーミングプラン
- ・もりやニューノーマルプラン

#### □守谷の働き方改革の基本的な考え方

- ・学校午前5時間制⇒放課後の時間確保
- ・職員会議のペーパーレス化
- ・R4 には守谷型カリキュラム・マネジメントを生かした部活動改革をスタート
- ・導入した教育環境を継承、継続、進化、発展させてストーリーとしてつないでいく。

#### □守谷型カリキュラム・マネジメント

- 週 3 日以上 の 5 時間授業を市内全小中学校で導入
  - ・無理な時間増を避け、学校生活への適応を優先⇒学習効果の最大化、働き方改革
  - ・学習指導要領実施による授業時数の増加、帰宅時刻の遅れの回避、働き方の改善という必然を受けた取組
  - ・バランスを考慮し授業実施日を増加
- プラン実施により一週間で増やせる放課後の時間
  - ・小学校 135 分、中学校 180 分
  - ・授業準備や研修に充てられる放課後時間の増加、児童生徒も放課後が充実
- 退勤時刻の早まり、時間外勤務時間の縮減

#### □守谷型部活動改革

- 週 3 日の 5 時間授業日に部活動を実施
  - ・早い時間の帰宅と活動時間の確保を両立
- 3シーズン制の導入
  - ・大会前をチャレンジシーズンとして従前のガイドラインと同じ活動時間を確保
- メリハリのある活動の実施
  - ・単位時間を 50 分に決め計画的に活動
- 働き方改革の推進
  - ・時間外勤務時間の削減
  - ・高ストレス者率が減少、仕事に対する満足度が小中ともに3年連続で全国平均以上

#### □守谷型部活動改革のこれから

- プラットフォームの設置
  - ・学校・市スポーツ協会等民間団体・市教委が情報共有・協議を実施、指導者の派遣
- 教職員、保護者アンケートの実施

#### □つながるビジョンであたらしい教育を

- 学び方改革
  - ・一人一台端末を学力向上に生かしていく「守谷型ラーニングスタイル」
- 働き方改革
  - ・教職員研修用ポータルサイト「デジタル教育研修センター」を運用
- 心の教育
- 学校生活改革
  - ・学校と家庭をつなぐポータルサイトの活用

#### □未来の教育もりやビジョン

- 大規模小学校で分散型入学式を実施
  - ・1回 12 分の入学式を3回に分けて開催
  - ・動画のライブ配信も行い、呼名時は個人をアップで写す工夫
- 令和8年に新しい学校教育のモデルを実現

#### ○群馬県安中市教育委員会

群馬県安中市教育委員会・竹内 徹教育長、城田敬子学校教育課長、小澤康通学校教育課学事係長、関井貴美枝学校教育課指導係長から事例発表が行われた。

#### □教職員を取り巻く現状

- 社会構造の急激な変化への対応（学校教育が担うものの多さ）
- 学校や教員に対する期待（教職員の丁寧な対応が求められる学校）
- 学校教育における課題（児童生徒や家庭が抱える問題）の複雑化・多様化
- 大量退職の時代、中堅以下の世代が少ない職員構成

### □心身ともに健康で子どもたちと向き合うために必要な要素とは

- 心と身体、時間のゆとり
- 働きやすい学校風土・教職員の雰囲気
- 教職員が教育活動にやりがいを持てる
- 働きやすい教育環境の整備
- 社会的課題に適切に対応できる資質、能力の育成

### □本市の現状と課題

- ・小学校で時間外勤務月 45 時間以上の割合が高い月は、多い順に4月、5月、6月  
⇒年度始の業務が影響
- ・中学校で時間外勤務月 45 時間以上の割合が高い月は、多い順に5月、6月、7月  
⇒年度始の業務に加え、部活動指導が影響
- ・時間外勤務月 45 時間以上の割合（年平均）は、小学校 27%、中学校 54%であり、小中学校間で差が見られる

### □課題解決のための具体的な取組（実践例）

- 教育委員会としての取組
  - ・校務支援システムの活用、学校完全休業日の設定、口座振り込みの活用、業者委託
  - ・ストレスチェックの実施、産業医による面談の体制整備
  - ・市教委と校長会との連携強化、学校作成書類の見直し・負担軽減
  - ・人的支援（ICT 支援員の配置、生徒指導推進支援員・特別支援学級助手大幅増員、SSW・臨床心理士・言語聴覚士の派遣）、物的支援（電子黒板・指導者用デジタル教科書）等
  - ・学校訪問指導、研修の充実
- 小中学校の取組（事例紹介）
  - ・ICT の効果的な活用（校務支援システムの連絡掲示板・会議室等の活用、アンケートのデジタル化、PTA 活動のオンライン化）
  - ・教育課程、指導体制、校務分掌の工夫（午前5時間制実施、小学校教科担当制の導入）

- ・学校行事の見直し、地域人材の活用、教職員の意識改革

### □成果：令和元年度と同4年度 4月～7月の比較

- ・小学校は4月～7月全ての月で、時間外勤務月 45 時間以下の割合が増加
- ・中学校は4月を除き、5月～7月の時間外勤務月 45 時間以下の割合が増加
- ・中学校は4月～7月全ての月で、時間外勤務月 80 時間以上の割合が減少
- ・ICT 活用をはじめ、小中学校において従来のやり方を見直し、教育効果と効率化の両面から教育活動を見直す意識が高まった

### □今後の課題

- ・各小中学校の有効な取組を市内全校で共有し、市全体で教職員の多忙化解消を図る
- ・学級編成基準の緩和や教職員定数の改善による教職員の負担軽減、多忙化解消、安心して休暇が取得できる環境整備
- ・子どものことは学校へという意識から、社会全体で子どもを育てるという意識改革が必要



### ○助言

(文部科学省 菅谷校務改善専門官)

- ・守谷市の取組が非常に優れているのは、PDCAサイクルの推進をしっかりと進めてきた結果。固定観念

をなくし、様々な変えてもいい部分の発想を取り入れている。他自治体の取組にも十分参考にできる内容である。

- ・働き方改革は、何か一つの取組で解決できるものではなく、安中市のように着実に積み上げた取組の一つ一つこそが大事。
- ・子どもたちの教育の充実、子どもと向き合う時間の確保、そのために教師の働き方、学校組織はどうあるべきか、教育委員会、国は何をすべきかを考えていく必要がある。

### (3) 第3分科会

「不登校児童生徒への支援における学校と関係諸機関との効果的な連携について」

#### ○埼玉県さいたま市教育委員会

埼玉県さいたま市教育委員会・細田真由美教育長、内野多美子学校教育課長から事例発表が行われた。

#### □さいたま市における不登校児童生徒への支援

- 不登校の現状
  - ・市立小中学校の不登校児童生徒数
  - 令和2年度 1,390人（年々増加傾向）
- 各学校における支援
  - ・カウンセリング機能の充実
  - スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、さわやか相談員を全ての市立学校に配置・派遣
  - ・教室以外の学習等、支援の場の確保
- 教育相談室、教育支援センター（市内6カ所）
  - ・教育相談室
  - 市内在住、在学する幼児から高校生及びその保護者を対象に、学校生活に関わる不安や悩みについての相談を受付
  - ・教育支援センター
  - 生活リズムを整えながら、個別または小集団での活動により、集団生活の適応力や自立心を養う等、社会的自立を目指した指導を実施

#### ○支援の現状

- ・不登校児童生徒数の約33%（400人程度）は、相談・指導等を受けられていない

#### □不登校等児童生徒支援センター（Growth）の開設

##### ○事業の概要

- ・デジタル（オンライン）での学習機会等の提供
- ・対面（リアル）での学習機会の提供
- ・保護者向け教育相談、サポート体制の充実

##### ○成果

- ・オンラインホームルーム（のべ2877名参加）
- 「楽しかった」「どちらかというと楽しかった」という児童生徒が83%
- ・オンライン授業（のべ563名参加）
- 「楽しかった」「どちらかというと楽しかった」という児童生徒が64%

##### ○今後の課題

- ・ピアメンターやステップアップメンターの活用
- ・リアルでの学習支援・体験活動の充実
- ・教育支援センターとの連携

#### ○群馬県玉村町教育委員会

群馬県玉村町教育委員会・角田博之教育長、根岸真早子学校教育課長、原田知典学校教育課生徒指導係長から事例発表が行われた。





## □玉村町における不登校児童生徒への支援

## ○不登校の現状

- ・小学校については、児童 100 名あたり 1 名ほど（1 校あたり 2～3 名）
- ・中学校については、平成 30 年度から約 2 倍に急増
- ・不登校要因の多様化や複合化が進んでいる

## ○魅力ある学校づくり

- ・TAMAMURA DREAM PLAN
- 各学校が主体性と独自性を発揮しながら、魅力ある学校改革を進める

- ① 外部講師を招き学校と社会をつなげる
- ② 地域の方と収穫した町の食材を使用した給食（玉村カレー）
- ③ 欠席者へのオンライン授業を生徒が準備
- ④ 居心地のよい相談室の環境づくり

## ○スクールカウンセラーの配置の充実

- ・県教委による基本配置で不足する時間を町費で対応
- 1校あたり 30～100 時間の追加勤務が可能
- ・各学校での残業・緊急事案対応、通級教室や町福祉部局との情報交換のための業務を行う

## ○教育支援センター「ふれあい」

- ・町の不登校支援、教育相談の拠点としての役割を担う
- ・元校長や元教諭のスタッフが、豊かな体験活動や学習・進路支援を行う

## ○「にじいろファイル」の活用

- ・成長の様子やさまざまな機関（教育・医療等）での相談や支援の内容を一冊にまとめ、情報共有や継続した支援につなげる

## □関係諸機関との連携

## ○町内での連携

- ・迅速な情報共有と継続的・重層的な支援につなげる
- ① 幼小、小中連絡会議（年 1 回）
  - ② 生徒指導・教育相談担当者会議（年 2 回）
  - ③ 要保護児童対策地域協議会（月 1 回）
  - ④ ヤングケアラー支援会議（年 4 回 + 臨時）

## ⑤ 不登校・引きこもり支援担当者会議（隔月）

## ○学校外の支援施設等との連携（今後の課題）

- ・学校外の民間施設に通う生徒の情報共有
- ・訪問（フリースクール等）
- ・ぐんま MANABIBA ネットワーク構築事業
- 県教委と連携し、県内各地の支援施設に関する情報共有を行う
- ・県の夜間中学開校（R6～）

## ○助言

## （文部科学省 神崎係長）

- ・さいたま市の「Growth」は、文部科学省としても大変参考になっている。他自治体においても、オンライン相談体制の整備を進めてほしい。
- ・玉村町の「魅力ある学校づくり」は、不登校の未然防止の観点から非常に大切。
- ・不登校の児童生徒が支援を受けたいと思ったときに、きちんと手を差し伸べてあげられるような機関を、学校内や教育委員会内に設置したほうが良いと思う。
- ・都道府県、政令指定都市に少なくとも 1 校の設置を目標としている「不登校特例校」についても検討していただきたい。